

# COC、COC + 事業地域における住民の大学に対する意識

—地域差に着目した分析—

## A Survey of Residents' Attitudes toward the University in the COC and COC + Projects Area:

Analyzing the Differences between the Regions

杉谷 祐美子／小島 佐恵子／白川 優治

Yumiko SUGITANI / Saeko KOJIMA / Yuji SHIRAKAWA

### 1. はじめに

大学と地域社会の連携や大学の地域貢献は、いうまでもなく高等教育研究における重要なテーマの一つである。しかし、地域が大学の地域貢献をどのように評価し、何を望んでいるかについては十分に把握されないまま地域貢献が進められてきたと指摘されている（藤村・島 2015）。このことを高等教育研究の文脈においてみれば、1990年以降の大学と地域社会に関する日本の研究動向をレビューした稲永（2006）においては、教員調査や有識者調査は列挙されているものの、地域住民という視点からの整理はなされていない。こうした問題意識のもとに、先の藤村を代表として行われた一般市民を対象とする調査（国立大学協会 政策研究所 2014, 藤村・島 2015）でも、まだ特定の国立大学を対象とした評価にとどまっている。

そこで本研究グループでは、一般の地域住民に対して、大学の在り方や量的規模、大学政策に関する意識、さらには地域社会における大学についての考えや大学との日常的なかかわりなどを明らかにすることを目的として、社会調査を行った。本調査は、特に大学の地域貢献が活発な地域を対象とし、大学が地域社会においてどのように受けとめられているかを探るものである。後述の大学が地域に積極的に関わっている2県において、層化二段階方式により住民基本台帳に基づいて無作為抽出した20歳以上の一般市民を対象に、「地域社会における大学の役割に関するアンケート調査」を郵送にて実施した（発送数2,400件、2016年1月発送・2月回収、回収率32.6%）。

調査対象地域は、文部科学省が推進する2013年度からの「地（知）の拠点整備事業（大学COC）」および2015年度からの「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC+）」に3年連続で採択された都道府県のうち、政令指定都市のある県を除いた東京近郊の群馬県、山梨県を選定した。群馬県は国公立大学を問わず、一般的に地域貢献に積極的な風土にありながら、高崎商科大学（13年度）、共愛学園前橋国際大学（14・15年度）といった私立大学のみが選定された全国唯一の県で

ある。山梨県は13年度に山梨県立大学が採択され、公立大学が先行するなか、14・15年度は国立大学の山梨大学と連携し、それを中核にして県域全体の大学を巻き込んでいる。両県のCOC、COC+事業の経緯と内容については、杉谷・小島・白川(2016)に詳しい。

本稿では本調査の結果報告の第一弾として、対象となった群馬県と山梨県の地域差に着目して分析を行う。東京近郊にあり他県の大学への流出率は約8割(文部科学省 2015a)という共通性をもつ地域だが、大学進学率や大学・短期大学の数、COC、COC+事業の展開において異なる両地域において、住民の意識に差異はあるのか、またあるとしたらどのような違いがみられるのか検討する。

## 2. 回答者の属性

本調査における回答者の属性を県別に表にしたものが表2-1から表2-8である。全体的に県別での差はみられなかったが、調査回答者には一定の特徴がみられた。性別ごとの回答者数は、いずれの県においてもやや女性の方が多かった(表2-1)。年齢は60代が最も多く(群馬県26.2%、山梨県25.9%、以下同)、60代を中心とする比較的高齢の方が回答者の中心であった(表2-2)。最終学歴は高等学校卒業者が40%台(42.8%、45.2%)と最も多いものの、大学(大学院)卒業者も25%程度(24.5%、25.7%)いた(表2-3)。職業は多少ばらつきはあるが、主婦・主夫(29.8%、34.2%)が最

表2-1 性別

	回答数	男性	女性
群馬県	368	47.0%	53.0%
山梨県	409	47.2%	52.8%

表2-2 年齢

	回答数	20歳~29歳	30歳~39歳	40歳~49歳	50歳~59歳	60歳~69歳	70歳~79歳	80歳~89歳	90歳以上
群馬県	370	7.6%	9.5%	15.9%	18.1%	26.2%	17.6%	4.1%	1.1%
山梨県	409	6.8%	7.1%	12.2%	19.3%	25.9%	19.6%	8.8%	0.2%

表2-3 最終学歴

	回答数	中学校	高等学校	専門学校	短大・高専	大学(大学院)	その他
群馬県	367	10.9%	42.8%	13.1%	8.4%	24.5%	0.3%
山梨県	405	9.9%	45.2%	9.6%	9.6%	25.7%	0.0%

表2-4 職業

	回答数	事務職	販売職	管理職	専門的・ 技術的職業	サービス職	現業職	農林漁業	主婦・主夫	学生	その他
群馬県	356	11.8%	4.8%	5.9%	12.9%	6.7%	7.0%	8.1%	29.8%	2.5%	10.4%
山梨県	392	8.4%	2.6%	5.9%	13.3%	6.9%	9.2%	7.9%	34.2%	1.5%	9.4%

表2-5 居住年数

	回答数	1年未満	1~5年	6~10年	11~15年	16~20年	21~25年	26~30年	31年以上
群馬県	366	0.3%	1.9%	3.0%	2.2%	4.9%	7.9%	7.7%	72.1%
山梨県	409	0.2%	4.2%	3.4%	2.7%	4.6%	6.4%	7.6%	70.9%

表2-6 居住時期（複数回答可）

	回答数	出生時	幼稚園・保育所	小学校	中学校	高等学校	短大・高専・ 専門学校	大学・大学院	就職後	結婚後	退職後（配偶者 の退職後を含む）	その他
群馬県	366	66.7%	32.2%	40.7%	40.7%	37.4%	6.8%	4.1%	32.5%	41.0%	10.7%	6.8%
山梨県	409	64.5%	31.1%	37.2%	37.7%	33.5%	4.2%	5.1%	32.0%	45.7%	12.5%	4.2%

表2-7 家族構成

	回答数	単身	夫婦のみ	夫婦と子ども	ひとり親と子ども	三世代以上	その他
群馬県	365	7.1%	24.7%	34.2%	6.0%	18.6%	9.3%
山梨県	407	6.9%	26.0%	34.9%	4.7%	17.2%	10.3%

表2-8 家族の中の大学進学者

	回答数	祖父もしくは 祖母が進学	父もしくは 母が進学	兄弟姉妹が 進学	夫、または妻が 進学	子どもが 進学	孫、ひ孫が 進学	家族の中に大学 進学者はいない
群馬県	356	2.5%	10.4%	26.4%	16.9%	44.9%	7.3%	28.9%
山梨県	390	2.1%	12.8%	25.6%	20.3%	49.0%	9.2%	23.3%

も多かった（表2-4）。居住年数は31年以上が70%台（72.1%、70.9%）と最多であり、いずれの県でも長く居住していることがうかがえた（表2-5）。出生時に居住していた者は65%前後（66.7%、64.5%）、就職後は30%台（32.5%、32.0%）、結婚後は40%台（41.0%、45.7%）いた（表2-6）。表にはしていないが、出生時に居住していた者がその後も住み続けたかどうかについてクロス集計をしたところ、高校まで居住していた比率は回答者全体の30%程度（32.2%、31.2%）を占めるが、高等教育の段階で5%前後に急激に下がり（短大・高専・専門学校6.1%、3.8%、大学・大学院3.0%、3.8%）、就職後や結婚後にまた25%前後（就職後25.6%、25.1%、結婚後23.7%、26.9%）居住していることがわかった。家族構成は単身者がいずれも10%以下（7.1%、6.9%）と少なく、夫婦と子ども（34.2%、34.9%）で生活しているか、夫婦のみ（24.7%、26.0%）で生活している割合が高かった。三世代以上で居住しているケースも20%近く（18.6%、17.2%）みられた（表2-7）。家族の中の大学進学者は、子どもが進学したケースが50%弱（44.9%、49.0%）あった。家族の中にいずれも進学者がいないケースも20%以上（28.9%、23.3%）みられた（表2-8）。

### 3. 日本の大学全般に関する意識

#### (1) 大学・大学生・日本社会に対する現状認識

本調査では、「日本の大学」に対するイメージを尋ねており、後述の「地域の大学」、すなわち居住県内の大学のイメージとどのように異なるかを対比的に捉えることが可能となっている。回答は「そう思う」、「どちらかといえばそう思う」、「どちらともいえない」、「どちらかといえばそう思わない」、「そう思わない」の5段階尺度から選択する形式である。ここでは、大学生と大学教育、大学と社会とのかかわり、日本社会と大学の3つに分けて、それぞれの捉え方、すなわち現状認識を検討する。

大学生と大学教育の捉え方について、まずは回答者全体の傾向を確認したい。「大学生の学力は

低下している。」は肯定的回答（「そう思う」＋「どちらかといえばそう思う」、以下同）が41.7%、否定的回答（「どちらかといえばそう思わない」＋「そう思わない」、以下同）が13.5%、「大学生は社会常識やマナーが身についている。」は肯定的回答が13.1%、否定的回答が42.6%と、約30ポイントもの差で学力低下や社会常識不足だと認識されていることがわかる。しかし、「大学生は勉強している。」では肯定的回答が24.5%、否定的回答が27.4%となっており、同様に、「大学の教育改革は進んでいる。」は21.5%と26.9%、「大学は学生をきちんと教育している。」は23.7%と29.6%、「大学は企業や社会が求める人材を育てている。」は28.6%と29.4%と、これらでは否定的回答が若干多いながらも肯定と否定の回答は拮抗している。ただし、「大学は地域で活躍する人材を育てている。」は20.4%と30.4%、「日本の大学は世界に通用する人材を育てている。」は23.0%と35.7%とその差は開いている。大学の教育機能については学生の印象ほどには否定的見解はもたれていないものの、地域や世界で活躍する人材という観点からみれば物足りなさを感じているようである。

これらについて、県別の差を比較したのが表3-1である。先の回答を「そう思う」(5)～「そう思わない」(1)として、平均値を算出している。すべての設問で群馬県の平均値が山梨県の平均値を上回っており、群馬県のほうが大学生や大学教育に対して肯定的な傾向にあることがわかる。t検定の結果、特に、「大学生は社会常識やマナーが身についている。」、「大学は企業や社会が求める人材を育てている。」、「大学は地域で活躍する人材を育てている。」は5%水準で有意な差が示され、また、「大学生は勉強している。」、「大学の教育改革は進んでいる。」でも10%水準でその差は有意傾向となっている。山梨県に比べると群馬県のほうが、大学の教育機能についてやや肯定的に受けとめていることがうかがえる。

表3-1 大学生と大学教育の捉え方

設問		大学生の学力は低下している。	大学生は社会常識やマナーが身についている。*	大学生は勉強している。†	大学の教育改革は進んでいる。†	大学は学生をきちんと教育している。	大学は企業や社会が求める人材を育てている。*	大学は地域で活躍する人材を育てている。*	日本の大学は世界に通用する人材を育てている。
群馬県	平均値	3.40	2.63	3.01	2.94	2.90	3.05	2.93	2.83
	回答数	355	356	354	348	350	354	349	355
山梨県	平均値	3.39	2.47	2.88	2.82	2.85	2.88	2.76	2.77
	回答数	384	385	387	380	383	381	385	383
合計	平均値	3.40	2.55	2.94	2.88	2.87	2.96	2.84	2.80
	回答数	739	741	741	728	733	735	734	734

† p&lt;0.10 \* p&lt;0.05

次に、大学の研究機能や大学と社会とのかかわりの捉え方を確認しよう。回答者全体の傾向としては、「日本の大学の研究水準は国際的にみて高い。」が肯定的回答39.3%、否定的回答22.2%、「大学の研究成果は期待されている。」が同62.0%、10.5%と、先の教育機能に比べて研究機能が高く期待されていることが明らかである。そして、「大学は社会に貢献している。」も肯定的回答40.5%、否定的回答17.2%と、社会への貢献が4割の回答者に認められている。しかしながら、大学の社会

とのかかわり方という点では、「大学は地域と積極的に関わっている。」で26.0%と28.8%、「大学は社会に情報発信している。」で22.5%と29.9%と否定的回答が若干上回り、十分でないことが推察される。結果として、「大学の教育・研究活動はよくわからない。」という回答が55.3%と11.7%という大きな開きになっていることから、住民の意識としては大学の活動実態がよくわからないというのが正直なところではないだろうか。

これらの設問でも、表3-2のとおり、群馬県のほうが山梨県よりもおしなべて平均値が上回っており、肯定的傾向がうかがえる。大学の研究活動や大学の情報発信に関しては群馬県と山梨県で有意な差はみられないものの、社会貢献などにおいては「大学は社会に貢献している。」が5%水準で有意差が、「大学は地域と積極的に関わっている。」が10%水準でその差に有意傾向が示されている。大学と社会とのかかわりでも、群馬県のほうが山梨県に比べて肯定的に受けとめているとみられる。これには群馬県の大学が国公立を挙げて、COC事業への申請に意欲的であるとともに、県からの働きかけにより大学と地域との連携が推進され、地域貢献に積極的な風土が醸成されてきたこと(杉谷・小島・白川 2016) が関連しているのかもしれない。

表3-2 大学と社会とのかかわりの捉え方

設問		日本の大学の研究水準は国際的にみて高い。	大学の研究成果は期待されている。	大学は社会に貢献している。*	大学は地域と積極的に関わっている。†	大学は社会に情報発信している。	大学の教育・研究活動はよくわからない。
群馬県	平均値	3.28	3.73	3.34	3.02	2.92	3.65
	回答数	354	352	353	352	349	351
山梨県	平均値	3.17	3.71	3.19	2.88	2.85	3.64
	回答数	382	382	385	384	380	383
合計	平均値	3.22	3.72	3.26	2.95	2.88	3.65
	回答数	736	734	738	736	729	734

† p&lt;0.10 \* p&lt;0.05

それでは、日本社会と大学の捉え方についてはどうであろうか。これらの設問への全体の回答は、「日本は努力すれば報われる社会である。」(肯定的回答36.2%、否定的回答24.9%)を除き、肯定的回答が否定的回答に大差をつけて上回り、多くの比率を占めている点にこれまでとの違いがある。「日本は大学を卒業していないと就職が難しい。」(肯定的回答47.6%、否定的回答18.5%、以下同)、「日本は有名な大学を卒業すれば就職に有利である。」(68.9%、10.7%)、「大学に行くことで得るものは大きい。」(65.1%、8.0%)、「授業に限らず大学で学んだことは、将来役に立つ。」(59.4%、9.4%)、「大学の学費負担は家計にとって限界に来ている。」(72.4%、5.0%)、「日本は学歴社会である。」(75.0%、5.3%)、「日本は競争が激しい社会である。」(52.1%、9.6%)と、設問によっては少ないものでも約30ポイント、多いものでは約70ポイントもの開きとなっている。こうした回答からは、およそ現在の競争的な社会環境において就職するうえでの大卒学歴の効用とともに、大学で得られるもの、学べることといった大学教育・大学生活そのものの価値が多くに認められていることがわかる。他方、その進学費用を捻出するのは決して容易なことではなく、多くの家庭に多大な負担を

強いている様子がみてとれる。家計にとって学費負担が限界だという認識は、設問中肯定的回答が2番目に多く、約4分の3を占めているのである。

日本社会と大学の捉え方は、地域別にみた場合もこれまでとはやや傾向が異なっている(表3-3)。8項目中4項目で群馬県よりも山梨県の平均値が高くなっている。それらは、「日本は大学を卒業していないと就職が難しい。」、「日本は有名な大学を卒業すれば就職に有利である。」、「大学の学費負担は家計にとって限界に来ている。」、「日本は学歴社会である。」であり、特に、「日本は大学を卒業していないと就職が難しい。」は5%水準で有意差が、「大学の学費負担は家計にとって限界に来ている。」が10%水準でその差に有意傾向がみられる。これに対して、「授業に限らず大学で学んだことは、将来役に立つ。」では5%水準で群馬県のほうが山梨県よりも有意に平均値が高くなっている。

すでにみてきたとおり、大学生と大学教育、大学と社会とのかかわりの結果に通底するように、群馬県では大学教育や大学の社会貢献などからみて大学の実質的価値が山梨県よりも相対的に高いと認識されていると考えられる。他方、山梨県ではどちらかというとも大学の実質的価値よりも就職のために大卒学歴が必要不可欠だとの学歴社会観があり、そうした進学せざるをえないという意識や状況が学費負担をより重いものと感じる一つの背景になっているともいえるかもしれない。

表3-3 日本社会と大学の捉え方

設問		日本は大学を卒業していないと就職が難しい。*	日本は有名な大学を卒業すれば就職に有利である。	大学に行くことで得るものは大きい。	授業に限らず大学で学んだことは、将来役に立つ。*	大学の学費負担は家計にとって限界に来ている。†	日本は学歴社会である。	日本は努力すれば報われる社会である。	日本は競争が激しい社会である。
群馬県	平均値	3.29	3.84	3.88	3.83	4.03	4.07	3.16	3.62
	回答数	352	354	355	353	355	355	355	356
山梨県	平均値	3.50	3.96	3.86	3.66	4.14	4.12	3.10	3.60
	回答数	387	391	388	391	387	391	390	391
合計	平均値	3.40	3.90	3.87	3.74	4.09	4.10	3.13	3.61
	回答数	739	745	743	744	742	746	745	747

† p<0.10 \* p<0.05

## (2) 大学の在り方についての見解

ところで、こうした大学の現状認識とは対照的に、大学進学、大学の教育研究、財政支援など、大学に対する考え方、いわば大学観では、地域別の有意差がまったくみられなかった点に特徴がある。相対立するようなAとBの2つの考え方を提示し、「Aに近い」、「どちらかといえばAに近い」、「どちらかといえばBに近い」、「Bに近い」の4つの選択肢から回答してもらったところ、全体的傾向を挙げればおよそ次のようになる。

「A 大学は入学を易くして、卒業を厳しくするほうがよい。」vs 「B 大学は入学を厳しくして、卒業を易くするほうがよい。」では、78.9%がAの卒業を厳しくする考えを支持し(「Aに近い」

+「どちらかといえばAに近い」、以下同)、「A 大学では、学生は授業や勉強を中心に生活を送るほうがよい。」vs「B 大学では勉強よりサークル、アルバイト、交友、旅行などさまざまな体験をするほうがよい。」では、72.3%がAの勉強中心の生活を支持している。こうした結果には、大学の教育機能への否定的回答がやや多かったことが関係しているだろう。その教育の在り方は、「A 大学では教員が知識・技術をすべて授業の中で教えるほうがよい。」よりも「B 大学では授業を手掛かりにして、学生が自分で学ぶほうがよい。」を67.5%が選び、面倒見の良い教育よりも学生の自主性や自助努力を重視する意見のほうが相対的に多いことがわかる。ただし、教育内容に関しては、64.5%が「B学問において重要な理論や知識」より「A社会に出た時に役立つ知識や技術」を選びながら、「A幅広い教養やものの見方」vs「B特定の専門分野の知識や技能」となると、A 52.1%とB 42.0%とほぼ二分されてしまう。

また、「A 大学には高校を卒業したらすぐに進学するほうがよい。」vs「B 大学には一度社会に出てから進学するほうがよい。」では、A の高校卒業後の進学を71.6%が支持している。このことは学費の問題とも関わっているとみられ、学費については、56.6%がBの本人負担よりもAの親負担を選んでおり、国の財政支援は大学に対しても学生個人に対しても、Bの選別と集中方式よりも、Aの多数に少額でも均一に配分するほうが約7割(多数の大学への配分は72.2%、多数の学生への配分は68.5%)の支持を得ている。これらは前述した4分の3が日本を学歴社会として認識していることとも符合する。

繰り返しとなるが、 $\chi^2$ 乗検定の結果、県別の回答比率に有意差はみられなかった。総じて、大学に対する現状認識については地域差が生じるものの、大学に対する考え方や志向性といった大学観自体には地域による影響は表出しにくいものと考えられる。

#### 4. 大学政策に対する見解

それでは、大学政策や日本の大学の現状については、地域住民はどのような見解をもっているのだろうか。本調査では、大学政策について、大学政策の在り方(14項目)、日本の大学の量的状況(5項目)、大学政策に関する動向の認知度(22項目)の3つの内容を尋ねた。本節では、群馬県と山梨県を比較しながら、大学政策に対する社会意識を検討する。

##### (1) 大学政策の在り方についての見解

まず、大学政策の在り方について、「大学は都市部に集中させるべきだ」など14項目について、「そう思う」「どちらかといえばそう思う」「どちらともいえない」「どちらかといえばそう思わない」「そう思わない」の5段階(結果を数値化する場合には否定的評価が1、肯定的評価が5)で尋ねた。ここでは、調査全体からみた大学政策に対する社会意識について、肯定的と否定的の区分を用いて検討する。肯定的意見(そう思う+どちらかといえばそう思う)と否定的意見(そう思わない+どち

らかといえそう思わない) の差をみて、それが30ポイント以上ある場合、いずれかの傾向が強いとして判断する。

この基準を用いてみると、否定的評価が示された項目は「大学は都市部に集中させるべきだ。」(否定的69.7%・肯定的2.3%、ポイント差67.4)、「国立大学の学費は、私立大学と同程度まで値上げすべきだ。」(否定的60.4%・肯定的11.4%、ポイント差49.0) の2項目である。他方、肯定的評価が示されたものは、「大学は大学間の連携・協力を進めるべきだ。」(肯定的69.1%・否定的3.2%、ポイント差65.9)、「大学は企業や産業と連携・協力した研究を重視するべきだ。」(肯定的58.3%・否定的6.5%、ポイント差51.8)、「大学は社会人が通いやすくなるような仕組みを整えるべきだ。」(肯定的60.7%・否定的9.7%、ポイント差51.0)、「国は学生の海外留学への経済支援を強化すべきだ。」(肯定的58.2%・否定的11.4%、ポイント差46.8)、「大学を、研究中心の大学と教育中心の大学に分けるべきだ。」(肯定的49.5%・否定的12.3%、ポイント差37.2)、「国の奨学金は貸与型として、受けた学生はすべて返すべきだ。」(肯定的51.8%・否定的18.8%、ポイント差33.0) である。これら以外の項目は、肯定的評価と否定的評価のいずれかに位置付けることはできず、見解が分かれているものである。

表4-1 大学政策の在り方についての見解

設問		大学は都市部に集中させるべきだ。	大学は社会人が通いやすくなるような仕組みを整えるべきだ。	大学を、研究中心の大学と教育中心の大学に分けるべきだ。	職業訓練に特化した大学をつくるべきだ。	大学は企業や産業と連携・協力した研究を重視するべきだ。	大学は、いつ役に立つかわからない基礎科学よりも、すぐに役に立つ応用科学や技術の研究を重視するべきだ。†	国立大学は人文社会科学よりも医療・理工系に特化すべきだ。
群馬県	平均値	1.92	3.67	3.54	3.43	3.73	3.16	2.86
	回答数	358	356	351	356	356	357	357
山梨県	平均値	1.85	3.73	3.48	3.43	3.71	2.96	2.81
	回答数	393	392	392	390	390	393	394
合計	平均値	1.89	3.70	3.51	3.43	3.72	3.06	2.83
	回答数	751	748	743	746	746	750	751

設問		大学は大学間の連携・協力を進めるべきだ。	文部科学省は大学への統制、命令を強く行うべきだ。	文部科学省は大学間の競争を促進すべきだ。	国立大学の学費は、私立大学と同程度まで値上げすべきだ。	経営が厳しい私立大学も、国が援助して存続させるべきだ。	国は学生の海外留学への経済支援を強化すべきだ。	国の奨学金は貸与型として、受けた学生はすべて返すべきだ。
群馬県	平均値	3.94	2.75	2.93	2.13	2.65	3.61	3.55
	回答数	353	352	351	358	359	358	360
山梨県	平均値	3.94	2.64	2.85	2.18	2.80	3.67	3.50
	回答数	386	390	387	396	397	395	395
合計	平均値	3.94	2.69	2.89	2.15	2.73	3.64	3.52
	回答数	739	742	738	754	756	753	755

† p<0.10



この結果からは、社会意識の現状として、大学への都市集中と国立大学の授業料値上げに関して否定的な意見を持ち、個々の大学が活動の幅を広げることやその役割を明確にすること（大学が大学同士や企業と連携して活動すること、研究中心の大学と教育中心の大学に分けること）、学習の機会を広げること（社会人が学びやすい仕組みを整えること、学生の海外留学を支援すること）、そして、奨学金制度は貸与型とすること、について肯定的な意見を有しているといえる。他方、文部科学省と大学の関係、大学の研究内容の在り方などについては、見解が分かれている。今回の調査地点が、都市部ではなく地方部であることを踏まえて考えると、大学政策に対して、直接的・間接的に回答者の機会や利益をもとにした見解を有しているとみることができる。

このような大学政策への見解について、各項目について平均値の差を比較して、群馬県と山梨県の2地点の違いを確認した結果が、表4-1である。大学政策に関しては、1項目を除いて統計的に有意な意味をもつ地域差はみられなかった。このことから、大学政策に関する意見には今回の調査では、地域による違いはみられないといえるだろう。

## (2) 大学の量的状況についての見解

次に、大学の量的状況について、「高校卒業者の大学進学率」など5項目について、同様に5段階で尋ねた結果をみていきたい。この結果を、「多い」（「多いと思う」＋「どちらかといえば多いと思う」）と「少ない」（「少ないと思う」＋「どちらかといえば少ないと思う」）の区分を用いて検討すると、「大学生は約300万人います。そのうち約8割は私立大学に在籍していること」（多い62.7％・少ない5.1％、ポイント差57.6）、「現在、日本には779の大学があること」（多い53.7％・少ない5.2％、ポイント差48.5）、「現在、私立大学の入学者全体のうち、推薦入試による入学者は約4割を占めること」（多い50.1％・少ない8.2％、ポイント差41.9）として、大学数や学生数に関する状況について、「多い」という評価であることがわかる（ただし、いずれの項目も3割程度の「どちらともいえない」があることには留意が必要である）。

このことについて、群馬県と山梨県の2地点について、各項目について平均値の差をみることで

表4-2 大学の量的状況についての見解

設問		現在の日本の高校卒業者の大学進学率は約50%です。*	現在、日本には779の大学があります。*	779の大学のうち国立大学は86校あります。	現在、大学生は約300万人います。そのうち約8割は私立大学に在籍しています。	現在、私立大学の入学者全体のうち、推薦入試による入学者は約4割を占めます。
群馬県	平均値	2.89	3.81	2.44	3.86	3.63
	回答数	361	356	358	356	359
山梨県	平均値	2.72	3.65	2.47	3.81	3.61
	回答数	396	390	393	392	397
合計	平均値	2.80	3.73	2.46	3.83	3.62
	回答数	757	746	751	748	756

\* p<0.05

違いを確認した結果が、表4-2である。これらの5項目のうち、「大学進学率が50%程度であること」、「大学の数が779校あること」については、群馬県と山梨県の2地点で統計的に有意な差がみられた。いずれも群馬県のほうが「多い」と評価する傾向にある。2015年度の群馬県と山梨県の大学学部進学率と大学数をみると、46.4%と50.9%、13校と7校である（文部科学省 2015a・b）。全国的な動向と各県の状況を比べると、群馬県からみたときには進学率50%は「多い」とみえるのかもしれない。また、2県で大学数に差があることがこのような違いの背景にあると考えることもできる。

### (3) 大学政策に関する動向の認知度

最後に、大学政策に関する動向やキーワードを22項目挙げ、その認知度について尋ねた結果を確認する。各項目について、「聞いたことがある」とする割合を示したものが図4-1である。各項目の認知状況の全体構成のなかで、群馬県と山梨県の回答者がどのように占めているかを区分している。

全体状況を見ると、「大学入試センター試験の見直し」、「奨学金の返済問題」については、半数以上が聞いたことがあると回答している。次いで、認知度が高い項目は、「法科大学院の定員割れ問題」、「国立大学の推薦入試の拡大」、「グローバル人材」が3割から4割の間、「国立大学の人文社会科学系学部の見直し」が2割程度である。他方、「認証評価」、「アクティブ・ラーニング」、「カリキュラム・ポリシー」、「アドミッション・ポリシー」、「ディプロマ・ポリシー」という3つのポリシー、「大学ポートレート」、「FD・SD」などの認知度は1割にも満たない。認知度の高い項目は、メディアでの報道、特にニュース報道に取り上げられる機会がある話題であり、認知度の低い項目は大学業界の業界用語や政策用語であるといえる。この結果について、一般社会の側からみた時には、業界用語や政策用語にはなじみがないことは当然とみることもできる。しかし、大学関係者や政策関係

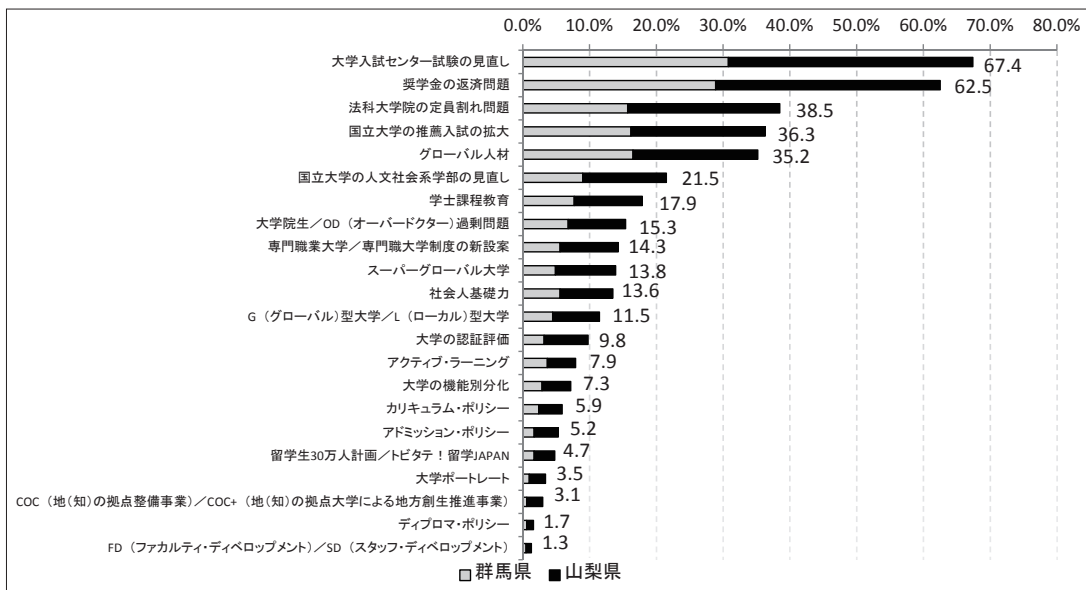


図4-1 大学政策に関する動向の認知度 (N=782)

者からみると、この結果は、深刻な意味をもつかもしいない。なぜならば、「認証評価」や「大学ポートレート」など、大学と社会をつなぐ仕組みが社会の側にはほとんど認知されていないことを意味するためである。なお、これらの関係事項の認知度には地域差はみられなかった。

## 5. 地域の大学に関する評価と見解

### (1) 地域の大学の貢献度に対する評価

3節では日本の大学全般に関する現状認識を明らかにし、そこでの地域差を検討した。本節ではそれと対比するためにも、地域の大学、すなわち居住県内の大学についての現状認識を探り、地域の大学をどのように評価し、その在り方に対してどのような考えをもっているかを明らかにする。

ここでいう「地域の大学」として真っ先に想起されるのは、どのような大学であろうか。群馬県では国立大学75.7%、公立大学14.6%、私立大学9.7%であるのに対して、山梨県では国立大学70.7%、公立大学13.8%、私立大学15.5%という回答結果となった。いずれも圧倒的に多くが国立大学をイメージしているが、この差は $\chi^2$ 乗検定の結果、10%水準で有意な傾向にあり、山梨県のほうが私立大学を思い浮かべる比率が若干高いとみることができる。杉谷・小島・白川(2016)によれば、群馬県のCOC、COC+事業は私立大学が牽引役になってきた全国でも珍しい例であるが、今回の調査ではむしろ山梨県のほうが私立大学を地域の大学として挙げる比率が高くなっている。

こうした地域の大学が、地域社会に対してどの程度貢献していると認識されているかを「貢献している」、「どちらかといえば貢献している」、「どちらともいえない」、「どちらかといえば貢献していない」、「貢献していない」の5段階尺度で尋ねたところ、「貢献している」および「どちらかといえば貢献している」の比率が最も高かったのは、「地域の医療・福祉の増進」(45.2%)であった。続いて、「地域の高校生への進学機会の提供」(40.4%)、「地域で活躍する人材の育成」(34.1%)、「地域の産業の振興」(32.3%)となっている。医療や若年層の人材育成等、身近なところで地域貢献を評価しているようである。ただし、判断に迷うのかわからないのか、「どちらともいえない」という回答が約3割～5割を占めていることには注意したい。

表5-1はこれらの設問の貢献度を、「貢献している」(5)～「貢献していない」(1)として平均値を算出し、地域別でみた結果である。t検定の結果、「地域に役立つ研究の推進」、「地域の文化の振興」が5%水準で有意差があり、「地域の産業の振興」、「地域の国際化」も10%水準で有意傾向な差がみられた。これら4項目いずれも山梨県の平均値が高く、さらにその他の4項目も統計的に有意差はないが、山梨県の平均値が群馬県よりも高くなっている。

特に研究の推進や文化の振興に関しては、2015年にノーベル生理学・医学賞を受賞した大村智氏(北里大学 特別栄誉教授)の影響は少なくないだろう。大村氏は山梨県出身であり、山梨県立韮崎高等学校を卒業後、山梨大学学芸学部(現・教育学部)に進学している。また、自身の研究以外にも、私財を投じて故郷に韮崎大村美術館を建設したことなどが知られている。これにより山梨大学が注目され、地方国立大学の意義が再評価される機会となったことは回答傾向と無縁だとは言

表5-1 地域の大学の貢献度に対する評価

設問		地域の高校生への 進学機会の提供	地域の住民への 学習機会の提供	地域で活躍する 人材の育成	地域の産業の 振興†	地域に役立つ 研究の推進*
群馬県	平均値	3.30	2.90	3.17	3.07	2.99
	回答数	345	342	343	339	340
山梨県	平均値	3.37	3.00	3.16	3.21	3.15
	回答数	377	376	379	378	377
合計	平均値	3.34	2.95	3.17	3.15	3.08
	回答数	722	718	722	717	717

設問		地域の文化の 振興*	地域の国際化†	地域の政治・行政の 推進	地域の経済発展	地域の医療・福祉 の増進
群馬県	平均値	2.95	2.65	2.64	2.94	3.38
	回答数	343	340	340	341	346
山梨県	平均値	3.09	2.77	2.73	2.92	3.40
	回答数	373	373	372	374	384
合計	平均値	3.03	2.72	2.69	2.93	3.39
	回答数	716	713	712	715	730

† p&lt;0.10 \* p&lt;0.05

切れない。また、2014年には群馬大学医学部附属病院において、腹腔鏡手術後の死亡事故が相次いだことが発覚したのも記憶に新しい。とはいえ、全体として、群馬県よりも山梨県の貢献が評価されている点は重要である。3節の日本の大学全般に関する現状認識では、総じて群馬県のほうが大学の教育や社会貢献といった実質的機能が評価される傾向にあったにもかかわらず、こと地域の大学については対照的に、山梨県のほうが高く評価されているのである。

## (2) 地域の大学についての見解

次の表5-2を見ると、さらに山梨県における地域の大学に対する評価や信頼がうかがえる。これらは地域の大学に対する考えを、「そう思う」、「どちらかといえばそう思う」、「どちらともいえない」、「どちらかといえばそう思わない」、「そう思わない」の5段階尺度で尋ねている。全体的な傾向としては、地元への就職支援やインターンシップ等は賛同率が高く、7割程度が賛成している。ところが、地域の大学数については補助金を増やして現状維持をすることに約半数が肯定しているが、増大することには約3分の1が否定的である。そして、奨学金をはじめとする地域の大学への進学を促進する策は4割程度が賛同する一方で、地元の高校生等の優先的な入学や進路指導で地域の大学を積極的に勧めることには否定的な回答も2割程度を占めている。

こうしたなか、地域別に平均値を比較した場合、t検定の結果、「高校の進路指導では地域の大学への進学を積極的に進めるべきだ。」が1%水準で、「地域の大学は地域住民を優遇する奨学金制度を増やすべきだ。」が5%水準で有意差がみられ、「経営が厳しいとしても、地域から大学がなくならないように、国や自治体は補助金を増やして維持していくべきだ。」という意見にも10%水準で

有意傾向な差がみられた。いずれも山梨県の平均値が高く、地域の大学の存続維持を促進する策に群馬県よりも山梨県のほうが肯定的だということである。他方、群馬県で唯一、統計的な有意差が表れたのは「地元では、どの大学に進学するかよりも、どの高校を卒業したかのほうが重要だ。」であった。これは0.1%水準で有意差があり、その平均値の差も0.49と他に比べて大きな値となっている。このことは群馬県内での伝統や実績のある高校の威信の高さを示していると考えられ、反面、地域の大学の価値への評価が相対的に低くなっているとみることができるともみられるかもしれない。本節で述べてきた群馬県と山梨県の差異も、単純にノーベル賞受賞者を輩出したといったことがらだけの問題ではなく、こうした地域の背景事情や教育に関する価値意識に由来する可能性があり、留意する必要があるといえるだろう。

表5-2 地域の大学についての見解

設問		地元では、どの大学に進学するかよりも、どの高校を卒業したかのほうが重要だ。***	地域の大学は情報をわかりやすく伝えている。	地域の大学の数を増やすべきだ。	地域の大学は、地元の高校生等を優先的に入学させるべきだ。	高校の進路指導では地域の大学への進学を積極的に勧めるべきだ。**	地元の高校が遠方の大学に進学するよりも、高校卒業後に地元で就職するほうが望ましい。	都市部の有名大学に進学するよりも、地域の大学や専門学校に進学するほうが望ましい。
群馬県	平均値	3.04	2.63	2.82	3.11	3.04	3.02	2.88
	回答数	355	346	345	349	351	354	355
山梨県	平均値	2.55	2.66	2.88	3.25	3.26	2.98	2.94
	回答数	394	389	382	393	395	397	396
合計	平均値	2.78	2.65	2.85	3.18	3.16	3.00	2.91
	回答数	749	735	727	742	746	751	751

設問		地域の大学では地元でのインターンシップ（就業体験）を含む授業を行うべきだ。	地域の大学は地元への就職を積極的に指導・支援すべきだ。	地域の大学は地域の自治体や企業ともっと連携を進めるべきだ。	地域の大学は地域への貢献を第一に考えるべきだ。	地域の大学は地域住民を優遇する奨学金制度を増やすべきだ。*	経営が厳しいとしても、地域から大学がなくならないように、国や自治体は補助金を増やして維持していくべきだ。†
群馬県	平均値	3.78	3.79	3.95	3.42	3.32	3.54
	回答数	349	352	352	350	348	351
山梨県	平均値	3.77	3.90	4.02	3.42	3.51	3.68
	回答数	391	395	390	393	387	396
合計	平均値	3.77	3.85	3.99	3.42	3.42	3.61
	回答数	740	747	742	743	735	747

† p&lt;.10 \* p&lt;.05 \*\* p&lt;.01 \*\*\* p&lt;.001

## 6. 回答者の個人的な経験と大学への関心

### (1) 日常生活における情報源

本調査では、回答者の個人的な経験や関心についても尋ねている。図6-1は日常的にどのような媒体から情報を得ているかをまとめたものである。県別に大きな差はみられず、「テレビ」が90%以上（群馬県92.0%、山梨県91.8%、以下同）、「新聞」が80%（79.2%、80.4%）、「インターネット」が50%（48.5%、48.6%）、「家族や友人の話」が40%（41.8%、40.7%）という結果となった。「ラジオ」については群馬県のほうが日常的な情報源として用いられている割合がわずかながら高かった（38.0%、32.3%）。

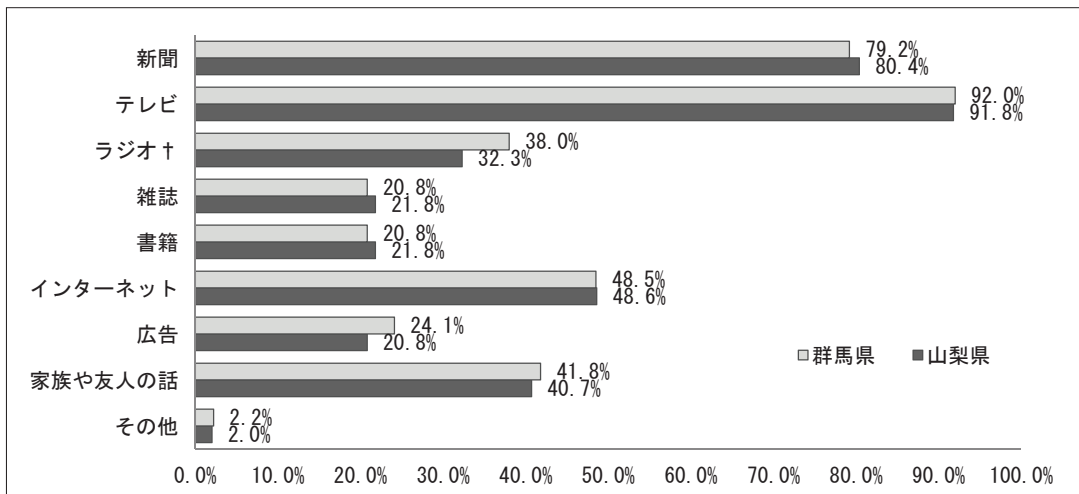


図6-1 日常生活における情報源（複数回答可）

† p<.10

想像に難くないが、これらの情報源は年齢別によって媒体が異なっていた（表6-1）。両県とも、「新聞」は60代と70代が90%以上と高く（山梨県は80代も90%以上）、「テレビ」には年齢差はないが、「ラジオ」は60代が40%以上、「インターネット」は群馬県では20代から40代が70-90%台、山梨県では20代から50代が60-90%台と情報源としての割合が高かった。

表6-1 日常生活における情報源（年齢別）

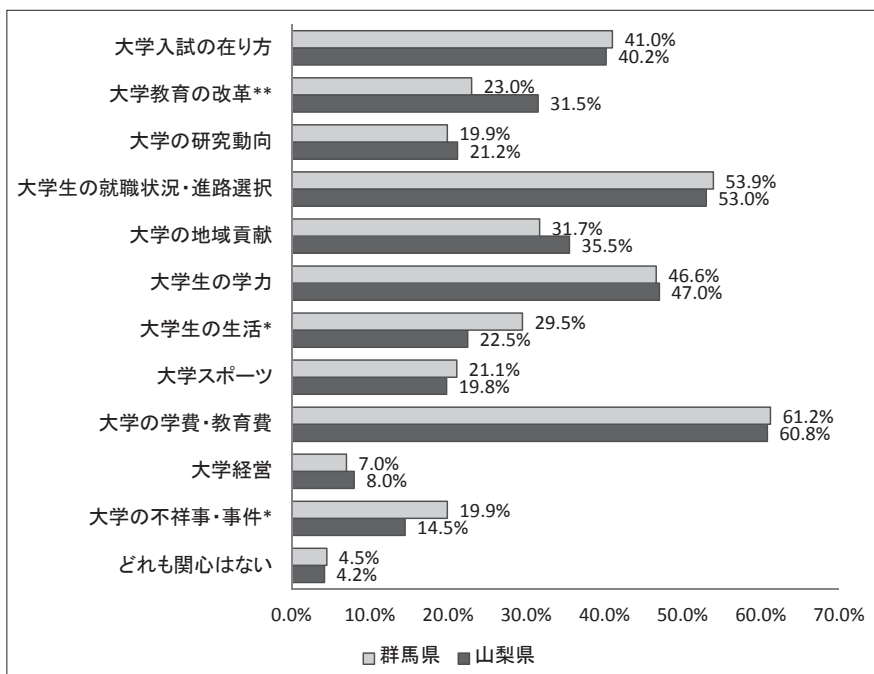
	新聞**		ラジオ*		インターネット**	
	群馬県	山梨県	群馬県	山梨県	群馬県	山梨県
20歳～29歳	46.4%	32.1%	35.7%	14.3%	92.9%	89.3%
30歳～39歳	54.3%	46.4%	20.0%	21.4%	85.7%	85.7%
40歳～49歳	59.6%	62.0%	40.4%	32.0%	75.4%	74.0%
50歳～59歳	85.1%	84.2%	29.9%	35.5%	55.2%	65.8%
60歳～69歳	92.6%	92.5%	48.9%	41.5%	35.1%	42.5%
70歳～79歳	96.8%	94.8%	38.7%	35.1%	8.1%	14.3%
80歳～89歳	92.9%	94.1%	50.0%	17.6%	7.1%	8.8%
90歳以上	75.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

\* p<.05 \*\* p<.01

## (2) 大学について関心のあることがら

また、大学に関してどのようなことに関心をもっているかを尋ねた結果が図6-2である。両県とも傾向に大きな差はなく、最も高かったものは「大学の学費・教育費」（群馬県61.2%、山梨県60.8%、以下同）、次いで「大学生の就職状況・進路選択」（53.9%、53.0%）、「大学生の学力」（46.6%、47.0%）、「大学入試の在り方」（41.0%、40.2%）という結果であった。「学費・教育費」が最も関心が高いという結果については、両県ともに子どもが大学に進学した人が50%近くを占めていたこと、また本調査の自由記述欄（日本の大学全般、また地域の大学に対して、思うところを自由に記述）にも「学費」という言葉が多数見られたこととも一致した。その他学費のみならず、入学から卒業まで、進学者やその家族にとって直接関係がある部分についての関心が高いということが明らかとなった。

関心が50%以上を超えた項目については両県とも傾向は同じであったものの、「大学教育の改革」、「大学生の生活」、「大学の不祥事・事件」については差が見られた。「大学教育の改革」については、山梨県が群馬県より約8ポイント上回った。4節（3）からわかるように、「COC」、「COC+」という言葉そのものは浸透していなくても、その内容として行ってきたことがこのような結果に結びついたといえるかもしれない。また本調査は2016年1月に行ったが、5節（1）で述べたとおり、2015年10月5日に山梨大学の卒業生である大村智氏がノーベル医学・生理学賞を受賞したことは、確実に地元の大学教育への関心を高めることに寄与したといえるだろう。一方、「大学生の生活」や「大



\* p&lt;.05 \*\* p&lt;.01

図6-2 大学について関心のあることがら（複数回答可）

学の不祥事・事件」についての関心は、群馬県がそれぞれ7ポイント、5ポイント高かった。これについては、先述した2014年に群馬大学医学部附属病院における死亡事故が、ニュースに何度も取り上げられてきたことが影響したのではないかと考える。このように大学に関する関心は、そのときの時事的なニュースによって左右されるところが少なからずあるだろう。特に地元の大学にかかわるものであれば、なおさら大学の見方に影響すると考えられる。

(3) 地域の大学への関心度

それでは、地域の大学に対する地域住民の関心はどのようなものだろうか。地域の大学への関心度や大学の情報を知りたいと思うかどうか、また、大学の施設を利用したいと思うかどうかについて、それぞれ4段階評定で尋ねた。図6-3はそれを肯定的回答と否定的回答に二分し、県別にグラフ化したものである。回答結果からは、全体として地域の大学への関心は高く、情報も知りたい、施設も利用したいと、肯定的な見方がなされていることがわかった。割合でみると山梨県のほうが肯定的回答の割合がやや高いが、有意差がみられたのは「大学の施設の利用」についてのみであり、「利用したい」(群馬県57.9%、山梨県65.2%)において山梨県が群馬県を7ポイント上回った。これらすべての項目の相関係数(スピアマンの順位相関係数)を確認したところ、比較的強い正の相関関係がみられ、特に大学に関心のある住民は大学の情報も知りたいと思っていることがわかった(表6-2)。

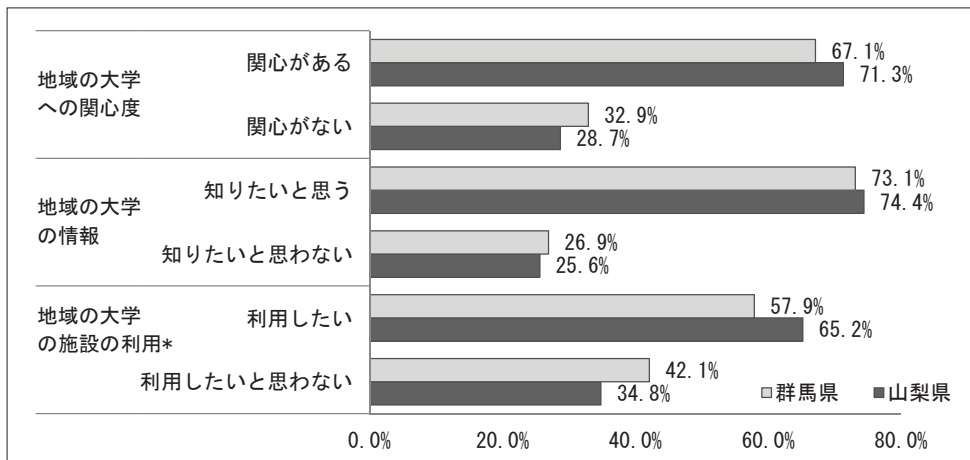


図6-3 地域の大学への関心度

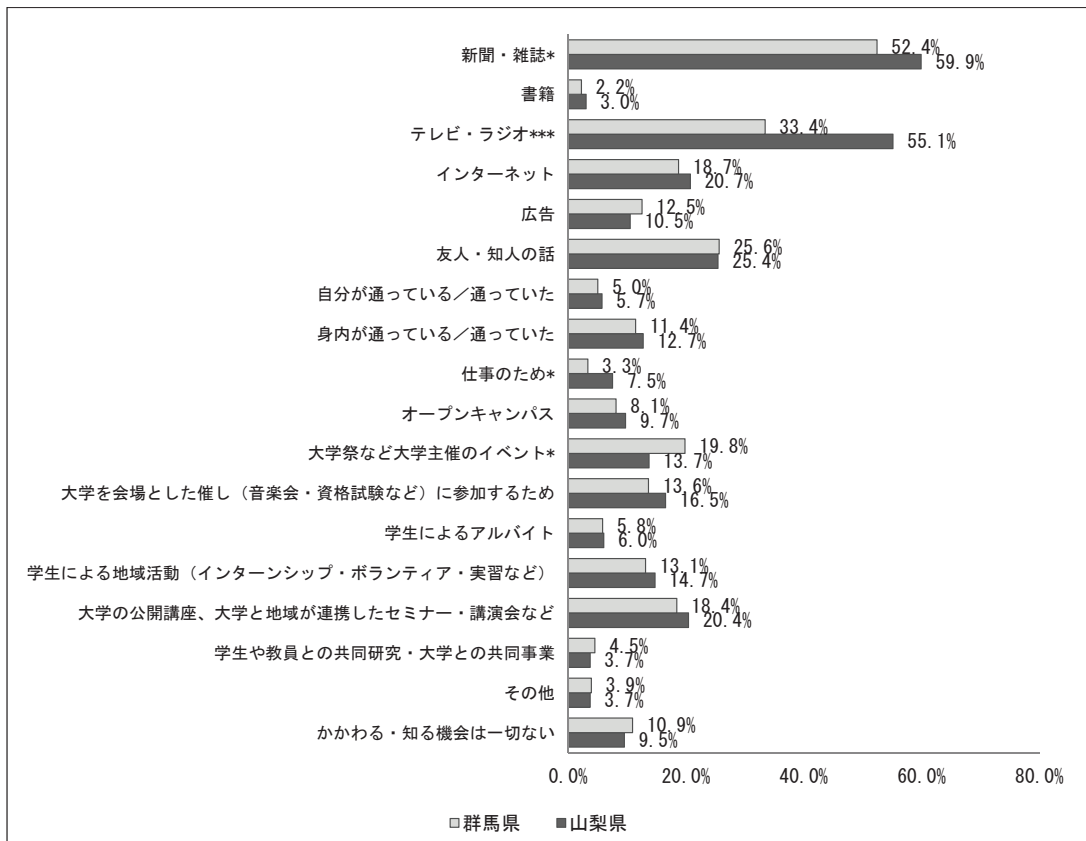
表6-2 地域の大学への関心度(相関)

	地域の大学に対する関心	地域の大学に関する情報	地域の大学の施設の利用
地域の大学に対する関心	1		
地域の大学に関する情報	.711**	1	
地域の大学の施設の利用	.455**	.571**	1

\*\* p<.01



次に、地域の大学とかかわる機会やその情報を知る機会について尋ねた（図6-4）。最も高かったものは、「新聞・雑誌」（群馬県52.4%、山梨県59.9%）であり、続いて「テレビ・ラジオ」（33.4%、55.1%）であった。「テレビ・ラジオ」については山梨県が群馬県を20ポイントも上回っていた。日常的な情報源（図6-1）では、群馬県のほうがラジオを活用している割合が高かったが、大学に関する情報源となると変わるのであろうか。一方、「大学祭など大学主催のイベント」は群馬県（19.8%）が山梨県（13.7%）を6ポイント上回っていた。両県ともかかわる機会・知る機会が一切ないという回答も10%程度あった。



\* p<.05 \*\*\* p<.001

図6-4 地域の大学とかかわる機会やその情報を知る機会（複数回答可）

また、大学とかかわる機会やその情報を知る機会について合計数を見てみると、0から10に分布し、およそ25%が「2つ」という回答であった。両県ともに約半数の回答者が2つないし3つ程度の機会であるということがわかった（図6-5）。

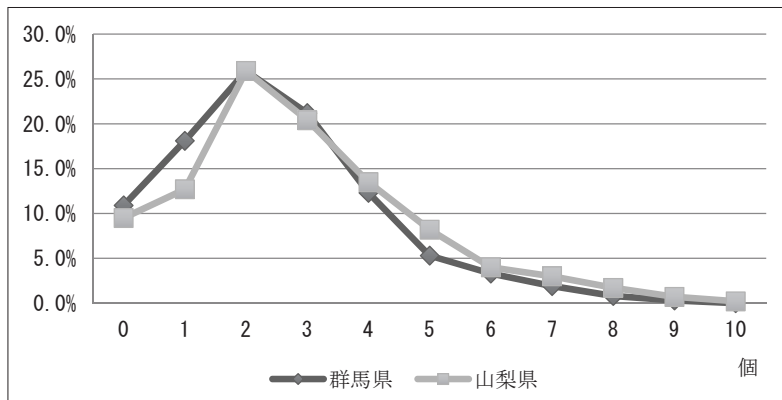


図6-5 地域の大学とかかわる機会やその情報を知る機会の数とその県別の割合（複数回答可）

## 7. まとめ

それでは、本調査から得られた知見を最後に整理したい。

第一に、群馬県と山梨県といった県別に回答を比較すると、全体を通じて統計的に有意な差が表れる部分が少なかったという点が特徴的である。本調査は県庁所在市、その他の市、町村の在住者を母集団とし、それらの人口比に応じる方法で、厳密に対象者のサンプリングを行った。さらに2節で示したように、回答者の属性に関しては回答分布が近似しており有意な差がみられなかった。そもそも、両県は東京近郊に位置し、大学進学率の多少の違いはあるものの、他県の大学への流出率が高い地域という点で共通している。こうした回答者の属性の類似性は回答傾向にも反映されていると考えられ、地域差がみられるのは一部の項目に限られていた。

第二に、地域差の表れた項目とそうでない項目に特色がみられた。日本の大学・大学生全般や日本社会に関する現状認識、大学の量的状況についての見解では一部の項目で違いがみられるとともに、地域の大学に対する評価や考え、また情報源や大学への関心、大学とのかかわりなどの個人的経験の面においても一部に差異がみられた。これに対して、大学の在り方や大学政策の在り方などについての見解はまったくといってよいほど、地域による差異は生じなかった。当然のことながら、居住県内の大学に対する見解や大学とのかかわりなどは当該地域の大学の状況によって影響を受けるであろう。そのことがまた、日本の大学や大学生、社会のイメージ形成と多少なりとも関連するのかもしれない。しかしながら、大学や大学政策についての総論的な見解にはこうした地域の実情が直接的に結びついていないようである。

第三に、とはいえ、日本の大学・大学生のイメージと地域の大学の評価とはそのまま連動しているとはいえない。日本の大学については群馬県のほうが大学教育や社会貢献の機能の実質的価値を相対的に高いものと捉え、山梨県ではどちらかという就職のために大卒学歴が必要不可欠だと学歴社会観がみられる。ところが、地域の大学についてはむしろ山梨県のほうがその貢献度を評

価値しており、地元大学への進学を促進するような策に賛成し、地域の大学への関心も高いのである。また、群馬県では大学教育の価値を認める傾向にありながらも、現在の日本の大学の数や大学進学率については多いと感じているようである。このように、日本の大学と地域の大学の回答にはねじれ現象がみられるのである。

第四に、上記のねじれ現象の要因の一つは各県の大学の進学状況が関係していると考えられる。2015年度の学校基本調査より算出すると（文部科学省 2015a・b）、両県とも、大学の他県流出率（他県大学進学者／当該県大学進学者）は変わらないが（群馬県81.5%、山梨県81.4%）、高等学校卒業者の大学（学部）進学率はそれぞれ46.4%、50.9%で、山梨県のほうが高い。しかし、高等教育機関数は群馬県では大学13校（国立1・公立4・私立8）、短期大学8校（私立8）、高等専門学校1校（国立1）、山梨県では大学7校（国立1・公立2・私立4）、短期大学3校（公立1、私立2）であり、群馬県のほうが多く、大学の地元占有率（地元高校出身者／当該県大学入学者）も群馬県40.2%、山梨県31.4%と群馬県のほうが多い。このことから、相対的に進学率の低い群馬県が大学教育の効用や価値を重視し、それがゆえに大学の数が多くなることには慎重で、県内の大学数の状況と照らし合わせてみても大学の数が多いと実感するのではないだろうか。また、大学名よりも高校名のほうが重要であり、威信が高いという地域特有の価値観も働いていると思われる。他方、山梨県では大卒学歴が必要とされる社会だとの認識が強く、また県内大学の地元占有率も低いことから地域の大学への進学を促す策には肯定的な傾向があるものと推察される。

第五に、ねじれ現象のもう一つの要因は、それぞれの地域における大学をめぐる大きな話題である。山梨県の地域の大学に対する肯定的評価は山梨大学卒業生のノーベル賞受賞が、群馬県の評価がそれに比べて低くなるのは群馬大学医学部附属病院での死亡事故が回答に影響しているとみられ、それらの差は大学について関心のあることがらにも反映されている。ここには、日常的な情報源である新聞やテレビの報道の影響の強さがうかがえる。

最後に、本調査において、現在の県にこれからも住みたいかどうかを尋ねたところ、「住みたいと思う」という回答が70%以上（群馬県74.4%、山梨県73.4%）、「どちらかといえば住みたいと思う」（群馬県12.3%、山梨県12.2%）を含めると80%以上を占め、両県の回答傾向はほぼ同様であった。これまでの結果からもわかるとおり、今回の回答者は同じ地域に長く住み、地域に愛着を感じている者が多い。大学についての関心は、教育の受益者としての直接的な関心（学費・入試・就職等）が中心であるものの、地域への愛着同様、大学の教育・研究・社会貢献活動の意義を理解し、地域の大学に関心を持ち、情報を得たい、利用したいと考えている人が多いことが明らかになった。回答者は60代を中心としたやや高齢層であり、自身が大学に進学したという割合は多くなかったが、学費や入試・就職に関心が集まるのは、子どもを大学に進学させたことがある層だということも影響しているだろう。今回の結果からは、大学に進学したことの無い層の大学への関心の高さということが一つ指摘できる。「COC」、「COC+」といった政策用語こそ浸透していないかもしれないが、これはCOC事業の成果とみるべきかもしれない。

今回は全体像の把握にとどまり、十分に検討はできなかったが、今後は各地域内において誰がどのように現状を認識し、大学への関心を寄せ、どのような見解をもっているのかを掴み、大学の地

域貢献の在り方を探っていくことを課題としたい。

## 参考文献

藤村正司・島一則, 2015, 「地域は大学に何を望むのか? —有識者・自治体・住民調査の結果から—」『IDE現代の高等教育』571: 56-62.

稲永由紀, 2006, 「大学と地域社会に関する研究動向と課題」『大学論集』36, 297-313.

国立大学協会 政策研究所, 2014, 『報告書 地域における国立大学の役割に関する調査研究 —4県有識者・自治体と2県住民調査の結果から—』一般社団法人国立大学協会 政策研究所.

文部科学省, 2015a, 「学校基本調査 平成27年度」  
(<http://www.e-stat.go.jp/SGL/estat/NewList.do?tid=000001011528>, 2016.10.28.)

文部科学省, 2015b, 「学校基本調査—平成27年度(確定値)結果の概要— 調査結果の概要(初等中等教育機関, 専修学校・各種学校)」([http://www.mext.go.jp/component/b\\_menu/other/\\_icsFiles/afldfile/2016/08/12/1365622\\_2\\_1.pdf](http://www.mext.go.jp/component/b_menu/other/_icsFiles/afldfile/2016/08/12/1365622_2_1.pdf), 2016.10.28.)

杉谷祐美子・小島佐恵子・白川優治, 2016, 「大学の地域貢献 —COC、COC+事業に着目して—」『青山学院大学教育人間科学部紀要』7: 41-61.

※本研究は、JSPS 科研費基盤研究 (C) 「大学教育の現状認識・社会的意義・役割期待に関する実証的研究—地方都市部を中心に」(26381144) の助成を受けたものである。